

問 当初予算 1.6 倍増、 どう評価する

答 還元事業、3つの目的を達成



光風会
えり 恵利 議員

問 キャッシュレス決済ポイント還元事業に対し、事前の調査・準備不足を3月議会で指摘した。予算額約3600万円でスタートしたが、想定を上回るポイント還元額が見込まれ、約2000万円を増額補正した。当初予算の1.6倍になった本事業をどう評価するか。

答 「キャッシュレス決済の推進、消費喚起による事業者支援、消費者への生活支援」を達成できた。参加事業者からは、非常に助かったとの意見が多く寄せられた。消費喚起策と

して、割引キャンペーンやプレミアム商品券等の選択肢があるが、事業者の業種や規模等により一長一短ある。

問 買い物客が増え、売上げが上がったとの声はある。しかし、住民にどの程度還元されたかもつかめない。税金を投入するからには、青天井の事業にならないように慎重に取り組むことが必要。課題や反省点は。

答 想定を超える利用実績となったことは良かった反面、結果としてポイント還元額の予算見積が過少であった。

PayPayは、6月で終了。ポイント（お金〓税金）は、住民だけではなく、村外からの利用にも還元された。

問 家庭用蓄電池 設置への支援は

答 支援策を調査・模索する



公明党
うえ き 植木 しんじ 議員

問 村は、二酸化炭素排出削減にどう取り組むのか。計画では、家庭用太陽光発電など効果的な導入を検討しているが考えは。

答 第3次東海村環境基本計画で削減対策の想定や目標値を設定した。ゼロカーボンシナリオの構築に向け取り組む。具体的には必要に応じ、家庭における省エネ・創エネ機器の普及を図りたい。

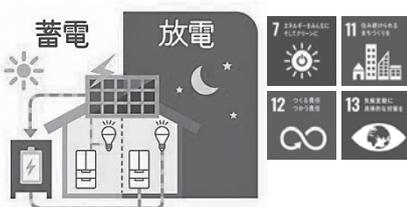
問 太陽光発電システムの設置者は、機器に付随する処理や寿命の件に加え、F-I-T契約終了後のことも認識す

べきと考えるが。

答 太陽光発電はプラス面ばかりでなく負担面もある。有効活用するためには、各人の生活スタイルを踏まえた導入方法の検討が必要。

問 今後は、脱炭素社会に向け太陽光発電とともに、家庭用蓄電池設置の支援も進めるべきと考えるが見解は。

答 蓄電池は、太陽光発電との組み合わせにより効果的な活用が見込めるが高価であるなど課題がある。先進事例を調査するなど家庭用蓄電池の普及に向けた支援策を模索したい。



環境にやさしい電気の有効活用を